

人事行政の運営などの状況を公表します

市職員の給与をはじめ、人事行政の運営などの概要についてお知らせします。

■人事課（内線271）

1 職員数の状況（各年4月1日現在）

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成29年	平成28年			
一般行政	議 会	8	8	0	
	総 務	142	145	△3	ねんりんピック担当の職員の減など
	税 務	37	38	△1	収納業務の職員の減
	民 生	100	96	4	保育所等入所担当の職員の増など
	衛 生	52	51	1	環境対策職員の増
	労 働	0	0	0	
	農林水産	32	34	△2	事務の統廃合による職員の減
	商 工	20	17	3	物産品の販売促進等の職員の増
	土 木	73	72	1	新幹線整備の職員の増
	小 計	464	461	3	
行政特別	教 育	75	70	5	学校指導業務の職員の増など
	小 計	75	70	5	
公営企業等	病 院	0	0	0	
	水 道	28	29	△1	簡易水道統合による職員の減
	下 水 道	27	27	0	
	そ の 他	76	70	6	介護保険担当職員の増など
	小 計	131	126	5	
合 計		670	657	13	

※職員数は、一般職に属する職員数です。地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員または非常勤職員は含みません。

2 職員の人事評価の状況

平成28年度から職員的能力および業績について、人事評価を実施し、その評価を人材育成などに活用しています。

3 人件費（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件费率(B/A)	前年度人件费率
平成28年度	95,146人	395億2,525万円	49億4,137万円	12.5%	13.1%

※人口は、平成29年3月31日現在のものです。人件費には、特別職の報酬や共済組合の事業主負担金なども含みます。

4 職員給与費（普通会計決算）

区分	職員数(A)	給 与 費				一人あたり給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成28年度	531人	20億5,987万円	4億5,069万円	7億9,458万円	33億514万円	622万円

※職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。職員手当には、退職手当は含みません。

5 平均給料月額および平均年齢

一般行政職	
平均給料月額	平均年齢
309,900円	40歳11カ月

※一般行政職とは、一般事務職や建築、土木などの技術職などを含みます。

6 初任給

区分	一般行政職	
	初任給	採用2年後の給料額
大学卒	178,200円	191,700円
高校卒	146,100円	155,800円

7 経験年数別・学歴別平均給料月額

※「-」は該当する職員がいません。

区分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	- 円	- 歳	323,180円	39歳8カ月	373,225円	43歳10カ月
	高校卒	- 円	- 歳	- 円	- 歳	335,167円	39歳5カ月

8 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主査	係長・主任	課長補佐	課長	部長	—
職員数	84人	90人	9人	107人	70人	60人	13人	433人
構成比	19.4%	20.8%	2.1%	24.7%	16.2%	13.8%	3.0%	100%
前年の構成比	20.0%	15.6%	2.1%	31.4%	14.2%	13.2%	3.5%	100%

9 職員手当の状況

期末・勤勉手当			退職手当		
(平成28年度支給割合)			(平成29年4月1日時点の支給率)		
	期末手当	勤勉手当	自己都合による	勸奨・定年による	
6月期	1.225月分	0.8月分	勤続20年	20.445月分	27.405月分
12月期	1.375月分	0.9月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
計	2.60月分	1.7月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
※職務上の段階、職務の級などによる加算措置有(5%、10%または15%)			最高限度	49.59月分	49.59月分
			※役職に応じた調整額の加算有 月額21,700円～54,150円(5段階)の60月分		

※期末・勤勉手当は、一般にボーナスといわれているもので、給料(期末手当は給料に扶養手当を加えた額)に上表の支給率を乗じた額が支給されます。

10 特別職の報酬などの状況(金額:平成29年4月1日現在)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
給料または報酬	930,000円	753,000円	493,000円	419,000円	400,000円
期末手当	(平成28年度支給割合) 6月期…1.5月分 12月期…1.75月分 計 3.25月分				

11 職員の分限および懲戒処分の状況

区分	内 容	平成28年度の状況
分限	分限とは、勤務成績が良くない場合、心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、長期の休養を要する場合など、公務能率を維持するために問題が生じた際に、任命権者の権限で降任、免職、休職、降給することができるものです。	休職 6件 いずれも心身の故障による
懲戒	懲戒とは、法律、条例もしくは規則に違反した場合、職務上の義務に違反し、もしくは職務を怠った場合または全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合に、免職、停職、減給または戒告の処分をすることができるものです。	停職 1件 減給 2件 戒告 2件

12 職員の退職管理の状況 大村市職員の退職管理に関する規則により適正に管理を行っています。

13 研修の状況

区分	目 的	研修名	受講者数
階層別研修	階層・年齢に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識を習得します。	新規採用職員研修、中都市中堅職員研修など17講座	350人
専門研修	多様化する行政ニーズを的確に捉え、専門的な知識の習得や実践的な業務遂行能力を習得します。	法制執務研修、接遇研修など195講座	1,686人

14 職員の福祉の状況

区分	実施主体	内 容
共済制度	長崎県市町村職員共済組合	短期給付、長期給付などに関する事業を行っています。民間事業者 に例えると、社会保険、厚生年金などに相当します。
	公立学校共済組合長崎県支部	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金	公務員が公務上受けた労働災害を、公務災害といい、地方公務員災害補償法に基づく補償を受けます。
福利厚生	大村市	健康診断を実施するとともに、レクリエーションを実施するなどの福利厚生事業を実施しています。

15 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成28年度 該当なし

16 不利益処分に関する不服申立ての処理状況

平成28年度 該当なし